

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☒ 当初予算案	☐ 補正予算案	☐ 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費		部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
			実施期間	S22 ～	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

あらゆる産業で人材不足が課題となる一方で、働くことを希望しながらも労働条件等を理由に就業を諦めた人が一定程度存在。（無業者に占める就業希望者の割合：15～64歳の女性で34.5%、65～79歳のシニア層で12%（R4））決められた時間・場所を前提とした働き方や長時間労働等が、労働参加の障壁、離職の原因となっている。

2 事業目的

個々のライフスタイルや育児・介護といったライフステージ、年齢や障がい等個人の特性に応じて働き続けることができる、柔軟な働き方の浸透、定着により、多様な人材の労働参加を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

①選ばれる職場づくりの推進

- ・誰もが活き活きと働くことができる職場環境づくりを促進するため、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得促進、認知度向上を図る
- ・【拡】職場環境改善アドバイザーの企業訪問等により多様な働き方制度の導入、長時間労働の是正等を促進するとともに、介護分野専門アドバイザーによる人手不足分野への重点的な支援を実施
- ・安定した労使関係の形成と労働条件の確保・改善を図るため、労働関係法令の周知・啓発や労働相談を実施・県内産業を担う人材の就業促進及び働き方改革を進めるため、長野労働局、労使団体及び県を構成団体とする「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催

②男女ともに子育てと仕事を両立できる体制づくりの支援

女性に比べて低い男性の育児休業取得率の向上を図るため、男性従業員が一定期間の育児休業を取得した企業へ奨励金を支給するとともに、育休を取得しやすい業務体制のモデル事例構築や従業員、経営層向けセミナーを実施し、育児休業の取得しやすい環境整備と実際の取得に向けた企業の取組を促進

③企業の採用力向上支援

企業が職場の環境改善と併せて効果的な採用活動を行うことで必要な人材を確保できるよう、採用活動の基礎的ノウハウの習得や発信力の向上をテーマとするセミナーを開催するとともに、企業ごとの課題・ニーズに応じた採用戦略の構築を伴走型で支援するコンサルタントの派遣を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし －：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①	職場環境改善アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入数	件	39	40	↗	130	↗	50		R4～6年度の目標40件/年について、直近の実績等から25%増として目標設定（R6年度は建設業のアドバンス認証取得の需要増があり、導入数は一時的に増加している）
②	男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	社	－	－	－	48	－	64		育児休業取得奨励金の、1回目申請企業数の見込を設定
③	採用戦略コンサルタント派遣による支援先企業の採用人数	人	37	28	↘	30	↗	32		採用戦略コンサルタントによる採用戦略構築支援20社について、直近の実績を維持することを目標に設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	2021 (R3)	198	2022 (R4)	244	2023 (R5)	309	2027 (R9)	340
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	☆一般労働者の総実労働時間	時間	2021 (R3)	1,952.4	2022 (R4)	1,958.4	2023 (R5)	1,962.0	2027 (R9)	1,885
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	%	2021 (R3)	19.8	2022 (R4)	16.3	2023 (R5)	36.7	2025 (R7)	30

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数	
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			うち一般財源
R7年度	予算案		145,381		145,381	74,225	5.2	
	要求		145,627		145,627	74,476		
R6年度		0	141,592	0	141,592	72,262	5.2	
R5年度		0	108,422	0	108,422	39,704	99,088	5.0
要求からの 主な変更点		男性の育児休業取得促進事業について、制度周知方法を見直し、チラシ印刷費等の経費を減額						

事業番号	07 06 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費			部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	労働条件確保・改善支援事業費		19,955 千円	20,585 千円	予算案 22,120 要求 22,120 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	労働教育講座事業	直接	労働教育講座を開催し、労働問題に関する正しい認識・理解の涵養と、働きがいのある職場づくりを推進する（地区労働フォーラム・心の健康づくりフォーラム・労務管理改善リーダー研修会・新社会人ワーキングセミナー、高校生向け出前講座）		
			講座開催数70回		
2	労働相談事業	直接	労働相談に応じることで労使関係の安定と労働条件の向上を図るため、労政事務所に専任の労働相談員を配置するとともに、弁護士等に依頼し高度で専門的な労働相談に対応する特別労働相談や、市町村等に出向く巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室を実施		
			労働相談員 4 名配置		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
2	仕事と生活の両立支援事業費		88,467 千円	121,007 千円	予算案 要求	123,261 123,507 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	直接 				